

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和2年度実施事業)

No	① 交付対象事業 の名称	② 事業概要	担当課	③ 総事業費 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 令和2年度終了時の実績値			⑥ 実績を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由	
1	Web会議環境整備費	ICTを活用したWeb会議の環境整備を行い、効率的な行政運営及び新型コロナウイルス感染防止対策を図るとともに、議会や庁内会議でのペーパーレス化等、事務の効率化、経費削減を図る。 【web会議環境整備】本庁、支所及び出先機関にインターネット接続可能なPC端末を設置することにより、Web会議を活用したりリモートワーク環境の整備を行うとともに、いわゆる「三密」を回避することにより、新型コロナウイルスへの感染リスクの軽減を目的とする。 【リモートワーク環境整備】また、庁内向けの在宅勤務及びWeb会議に係る環境整備を図ることにより、業務の効率化や「働き方改革」につなげることを目的とする。	総務課	2,726	指標①	Web会議	2	回/月	R3.3	1	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	Web会議は、研修や事業者との打ち合わせなどに活用しており、移動時間の削減や他県との往來を抑制でき感染拡大を防ぐことができた。会議資料のペーパーレス化は、コピー用紙の削減に加えて、資料の配布作業の時間短縮、資料差し替え時の省力化が図られ事務の効率化が認められる。	③事業の継続	Web会議は、経費削減や感染拡大防止に効果的であり今後も積極的に活用していく。会議資料のペーパーレス化は、今後も対象会議を拡大して実施される。
					指標②	会議資料のペーパーレス化	1,000	枚/月	R3.3	3,960				
			情報統計課	10,605	指標①	【web会議環境整備】Web会議用のPC端末の設置	10	台	R2.8	13	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	これまで、ほとんど実施されていなかったWeb会議方式による会議や打ち合わせ、並びにテレワークを新規に導入することができたことにより、新型コロナウイルスへの感染リスクの軽減を図るとともに、移動時間の削減等による事務の効率化につなげることができた。	③事業の継続	引き続き、事業を継続することにより、今回のような重大な感染症や災害発生時における業務の継続を図るとともに、事務の効率化や職員一人一人のライフステージにあわせた多様な働き方を実現できる「働き方改革」につなげていく。
					指標②	【リモートワーク環境整備】ノートパソコン等の機器の整備	53	台	R3.3	53				
2	密集軽減のための輸送能力増強事業	特別支援学校通学バスを運行する際の感染症対策として、乗車時の過密を避けるため増便運行する。 地域特性としてスクールバスの利用率が非常に高いことからバス内が密になりやすくなっているため、学校再開に合わせ、過密状態を回避するため、小中学校の通学バスを増便する。	社会福祉課	2,924	指標①	運行日数	130	日	R3.3	103	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	毎日増便運行をすることで、利用者や保護者だけでなく、委託先の乗務員や添乗員の不安要素も軽減することができ、感染症対策を促すことができた。	②事業内容を変更して継続	乗車人数が特に多い月曜・火曜・祝翌日は増便を継続。
					指標②	スクールバス増便学校数	10	校	R3.3	19				
			学校教育課	64,105	指標①	増便対応月数	10	月	R3.3	10	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	学校の再開した当初は、未知のウイルスであったため、乗車時の密の回避が重要であったことからバスの大型化や増便を実施して、感染の拡大防止を徹底することができた。	①達成により事業完了	達成により事業完了
					指標②	利子補給件数	400	件	R2.12	212				
3	制度融資利用金利支援事業	県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）を借り入れた事業者（R3.3申込分まで）に対し、融資を受けた日から3か年を経過する日に属する月までの間の利子を全額補給する（基金事業）	商工労政課	141,157	指標①	利子を補給した事業者の事業継続率	100	%	R6.3	100	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	指標値の400件は、リーマンショック時の制度融資利用者数を基に算出したが、国の制度融資（感染症対応資金）が創設されたことにより、県経営安定資金の利用が感染症対応資金を上限額まで借り入れていることが条件となったため、当初の想定より利用者が減少した。利子を全額補給することにより、事業者が事業を継続する上で必要となる資金の調達を支援することができた。	③事業の継続	引き続き利子の補給を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り及び経営を支援していくため。
					指標②	協力事業者数	350	社	R2.12	351				
4	中小企業休業等要請協力金支給事業	県の要請に基づき事業所を休業するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に協力した事業者に対し、県と市が協調して費用を負担し、協力金を支給する。	商工労政課	25,583	指標①	協力事業者数	350	社	R2.12	351	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	福井県緊急事態措置により休業等を要請した期間に全面的に協力した事業者に対し協力金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業者の事業継続を支援することができた。	①達成により事業完了	達成により事業完了
5	公立学校情報機器整備費補助金事業(継ぎ足し単独事業分)	新しい生活様式の中で、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら児童生徒の学習機会を確保する必要がある、国のGIGAスクール構想に基づいたハード整備を図る	教育総務課	41,674	指標③	端末整備が完了した学校数	24	校	R3.3	24	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	市内小中学校に児童生徒の端末整備を行い、感染症対策をとりながら児童生徒の学習機会を確保することができた。	①達成により事業完了	不足分の機器については、リース対応により全児童生徒数を確保している。
7	給食負担金無料化事業	小中学校を臨時休校としたことにより、児童生徒保護者の精神的・経済的負担が大きくなったことから、再開後の学校給食費を無料化することで経済的負担軽減を図る	学校教育課	91,295	指標①	児童生徒数	7,608	人	R2.8	7,608	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	令和2年3月から5月までの3か月間にわたる児童生徒の学校休業期間の食費や世話のためにかけていた世帯への大きな負担を軽減することができた。	①達成により事業完了	達成により事業完了
					指標②	給食費無料化月数	3	月	R2.8	3				
					指標③	経済的負担を軽減した世帯数	5,163	世帯	R2.8	5,040				
10	防災活動支援事業	避難所、防災備蓄倉庫に備蓄品を配置。また感染リスクに備えた避難所運営マニュアル・レイアウトの整備	安全対策課	21,527	指標①	避難所等への防災備品等の配備	26	避難所、市職員防災倉庫	R3.3	26	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	防災備品等の購入により災害時における避難所における感染症対策ができた。また、運営マニュアル・レイアウト整備により予想される備品等の把握ができ、災害時のレイアウトについてイメージを持つことができた。これらを利用した訓練を、今後も続けていく必要がある。サーモグラフィカメラについては、避難所開設時以外はイベント等への貸し出し等、有効活用していく必要がある。	②事業内容を変更して継続	整備した防災備品、マニュアル等については、災害発生時だけでなく、避難訓練や防災教育などに利用する。また、訓練により不足する備品等が確認された場合は、今後も整備していく
					指標②	運営マニュアル・レイアウトの整備	23	避難所	R3.3	23				
					指標③	避難訓練	4	避難所、市職員	R3.3	5				

No	① 交付対象事業 の名称	② 事業概要	担当課	③ 総事業費 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 令和2年度終了時の実績値			⑥ 実績を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由	
11	AIロボット活用 事業	総合案内窓口にAIロボットを設置する	総務課	3,608	指標①	AIロボットによる総合案内	500	件/月	R3.3	275	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	令和3年3月中はテスト運用のため稼働日数が限定的であった。AIロボットに対して、来庁者の反応は好意的であるが積極的な利用は若年層に限られていた。今後は、利用しない方に対して情報が伝わるように改善し案内業務を改善していく。	事業の継続	AIロボットの設定は、簡易的な変更はユーザーで可能であるため、接客方法や情報発信の改善を行い、非接触型の案内業務を継続していく。
12	公共的空間安全・安心確保事業	コミュニティセンターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内全26館を対象に調査し、施設毎に必要な対策を施す。	まちづくり推進課	6,882	指標①	3密対策を施し、「新しい生活様式」に対応した施設の管理運営	26	館	R3.3	26	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	3密対策を図るために整備した換気用の網戸やサーキュレーター、飛沫感	①達成により事業完了	感染防止対策のための整備が完了したので、今後のコロナの感染状況をみながら、施設の貸館や講座開催など、コミュニティセンターを安心して利用してもらえるよう、安全な運営に努め、更なるまちづくりの推進を図っていく。
		教育関連施設（小中学校）での新型コロナウイルス感染拡大防止を図る	教育総務課	31,565	指標①	保健衛生用消耗品等の学校配備率	100	%	R3.3	100	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	感染症対策のため保健衛生消耗品の活用、3密対策を図るためスポットクーラーを配置、あわせて市内全校に清掃及び消毒業務を委託することで、安心安全な教育の場として学校運営を行うことができた。	③事業の継続	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、今後も感染予防対策に努めていく。
		指標②	学校内での感染拡大		0	%	R3.3	0						
		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、感染予防運用マニュアルに沿った対策を講じることでコロナ禍でも安心・安全に公演会や発表会等の文化振興事業を行い、文化振興を図る。	文化課	2,261	指標①	安心安全な公演事業の開催数	8	公演	R3.3	7	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	感染防止対策を講じることができ、予定していた鑑賞型公演事業を中止することなく実施でき、施設及び文化振興事業の安心・安全な運営を行うことができた。非接触式体温測定カメラは、公演事業や貸館等以外では、他団体やイベント等へ積極的に貸し出しを図る。	③事業の継続	感染防止対策備品の設置が完了したので、今後も文化施設の安心・安全な運営を行い、施設の貸館や公演会等を開催し、文化振興事業を図っていく。
指標②	サーマルカメラの適切な運用	5	台		R3.3	5								
指標③	ソーシャルディスタンスを保った施設利用者の受入れと配置	6,811	人		R3.3	8,674								
社会体育施設及び学校体育施設の一般開放における利用者の感染リスクを低減するため、消毒薬剤及び消毒用具等を配備するとともに感染防止マニュアルに従い運用する	生涯学習スポーツ課	1,482	指標①	消毒薬剤、消毒用具を配備した体育施設数	37	施設	R3.3	38	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	コロナ禍でも多くの利用がある中、利用者が責任をもって施設利用後の消毒をすることで、常に安心・安全に施設を利用することができた。	①達成により事業完了	新型コロナウイルス感染症予防が重要になる中、施設利用者が感染予防を徹底することで、今後も継続的な感染症対策に期待できる。		
指標②	設置備品の適正使用を指定管理者が確認した施設数		37	施設	R3.3	38								
13	指定管理者支援事業	指定管理施設サービスを維持するため、コロナウイルスの影響により使用料が減収となった指定管理者に対する支援及び安全・安心な運営を図るための感染予防対策支援を行う	財政課	32,897	指標①	支援を行った指定管理者数	12	指定管理者	R2.12	8	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	使用料等が減収となった指定管理者制度導入施設に対し、公共施設として適切に施設運営ができるよう支援を行うことができた。一方、指定管理者の経営努力により支援額については、当初予定より減額となった。また、感染防止対策給付金を給付し、感染防止対策に要した経費に対し支援を行ったことで、感染予防の徹底を図ることができた。	①達成により事業完了	今後も、新型コロナウイルスの影響が想定されるが、今回、給付金の支給により、休業等を行うことなく施設運営ができ、目標達成と判断し事業完了とする。
					指標②	新たに感染防止対策を実施した指定管理者数	12	指定管理者	R2.12	12				
15	公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により減収となった公共交通事業者に対する支援及びコミュニティバスの抗菌処理を行い、公共交通の安全・安心な運行に寄与する。（繰越事業）	公共交通対策課	45,192	指標①	抗菌処理車両台数	7	台	R3.3	7	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	コミュニティバス車両を抗菌処理することで、利用者が安心して乗車できる環境を整備するとともに、感染拡大を防ぐことができた。（当該交付金では、KPIのうち2台の抗菌処理を実施し、他5台については、運行事業者の自己負担にて実施した。）利用者減少により大きく減収となった交通事業者を支援することで、路線バスおよび鉄道ともに減便することなく、通常どおりの運行ができた。	事業の継続	新型コロナウイルス感染症の収束後、県内観光地へ旅行者を呼び込み、地域の活力を取り戻すため、引き続き鉄道事業者の利用環境整備（多言語案内放送、券売機のキャッシュレス化）を支援する。
					指標②	経営悪化による減便数	0	便	R3.3	0				
23	感染予防対策事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者に対し、感染防止対策費用の一部を補助することにより、感染症対策を図るとともに、事業者支援を行う。	観光交流課	2,137	指標①	コロナ対策実施割合（宿泊業者）	50	%	R2.12	40	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	長期休業を余儀なくされている事業者もあり、指標値には及ばなかったが、観光・宿泊需要の減退により厳しい状況に追い込まれている宿泊事業者に対して一定の支援を行うことができた。	①達成により事業完了	コロナウイルス感染症拡大の中、宿泊事業者が感染対策に前向きに取り組む足がかりとなることができ、今後は各事業者の独力による継続的な感染対策に期待できるため。
		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、コロナ対策費用の一部を補助することにより感染症対策を図るとともに、事業者支援を行う。	商工労政課	6,599	指標①	コロナ対策実施割合（宿泊業者除く）	50	%	R2.12	5	⑥コロナ感染症予防対策にある程度効果的であった	事業開始後に県でも同様の補助金が創設され、補助率・補助額ともに市の制度より高いものであったため、県に申請する事業者が見受けられた。事業設計においては国・県の施策方針について情報収集に努める必要がある。	①達成により事業完了	達成により事業完了
27	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校の実情に応じて新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な保健衛生用品の購入等を行う（繰越事業）	教育総務課	32,235	指標①	学校の判断で購入した物品等の活用率	100	%	R4.3	100	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	感染症対策のため保健衛生消耗品の購入、夏季休暇短縮に伴う熱中対策用物品、各校の実情に応じた3密対策のための物品購入や工事を行うことができ、安心安全な教育の場として学校運営を行うことができた。	③事業の継続	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、今後も感染予防対策に努めていく。
					指標②	学校内での感染拡大	0	%	R4.3	0				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和2年度実施事業)

No	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	担当課	③ 総事業費(千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 令和2年度終了時の実績値			⑥ 実績を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由	
9	ふるさとを遠くで見守る応援事業	新型コロナウイルスの影響により不安定となっている学生生活を送る県外に進学した学生に対し、地元の特産品を仕送りする。	企画政策課	11,093	指標①	申請者	1,000	人	R3.3	1,040	①地方創生に非常に効果的であった	「将来、(中略)坂井市に貢献できる大人になっていきたいと思っています。本当にありがとうございます。そして坂井市が大好きです。」「幼い頃から馴染みのある特産品の数々をみて、改めて地元坂井市の食べ物は何れも素敵なものってやっぱりだと実感し、久しぶりに嬉しさを感じました。」といったコメントが多数寄せられた。シビックプライドの醸成に資することができたと評価できる。	②事業内容を変更して継続	地方創生に非常に効果的であったため、事業を継続することとしたい。前回実施時は、県外に居住する大学、短期大学、大学院、専修学校等の在学者を対象としたが、県外に居住する高校生は対象にならないかと問い合わせを数件いただいた。次回実施時は対象者を高校生の年齢まで引き下げることで、より広い世代を対象とした。
14	移住定住支援事業	地方暮らしに興味がある者や坂井市への移住検討者等が、市内の宿泊施設等を拠点として、気楽にお試し移住ができる環境を整備し、市内での生活を体験することにより、坂井市の住みよさを実感してもらい移住定住の促進を図る。また、テレワークの拠点整備も併せて行い、仕事をしながら坂井市の豊かな自然や観光などを堪能できるワーケーションの環境づくりを進め、交流居住の増加や地元での消費に伴う経済効果を図る。	企画政策課	5,176	指標①	お試し移住者(実数)	10	人	R3.3	0	④地方創生に全く効果がなかった	アフターコロナを見据えたお試し移住施策であったが、緊急事態宣言の発令により人の動きが制限されることになり、事業推進を図ることができなかった。しかしながら、テレワーク環境の整備、移住検討者向けホームページの開設、移住支援員の配置などは予定通り行い、今後都市部からの移住者を受け入れる環境を整えることができた。	③事業の継続	今回、移住検討者むけの環境整備を行うことができたので、引き続き県外からのお試し移住者の受け入れを行ってきたい。
16	次世代型地域交通サービス導入推進事業	利用者が事前に予約し、それに合わせて運行する新たな交通手段である「オンデマンド型」のサービス導入に向けて、実証実験を行う。(線越事業)	公共交通対策課	6,999	指標①	実証運行地区	2	地区	R4.3	0		オンデマンド型交通の実証運行に向けて、運行システム構築および停留所の整備を実施した。実証運行は、令和3年度から実施するため、具体的な評価が可能になるのは次年度以降となる。	②事業内容を変更して継続	当初は運行車両を市にて購入することを予定していたが、交通事業者からの借上車両による運行に変更し、令和3年度において実証運行を実施する。
17	高度無線環境整備推進事業(単独分)	第三セクター法人が、国の令和2年度2次補正予算を活用して総務省所管の「高度無線環境整備推進事業」を実施することに伴い、国庫補助事業等の地方負担分を補助金として支出することにより、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備を支援する。(線越事業)	情報統計課	0	指標①	光ファイバーケーブル等の整備	1	式	R4.3	0		令和3年度に繰り越し		令和3年度に繰り越し
18	Webによるシティセールス事業	女性芸能人を起用した電子書籍を製作・公開するとともに、同誌を紙媒体に再編集し市内観光案内に活用。また実際に坂井市内を訪問した旅行者向けを対象とするキャンペーンを展開し、消費を促進する。	観光交流課	14,850	指標①	電子書籍閲覧者数	60,000	人	R3.3	77,966	①地方創生に非常に効果的であった	アフターコロナの旅行需要を見据え、全国に当市の観光地や魅力を発信することができた。電子書籍の発行に合わせ、来訪者に対して消費喚起のキャンペーンの実施を計画していたが、全国的に新型コロナ感染の拡大、さらに首都圏において緊急事態宣言が出されたため、運動した取り組みが実施できなかった。誘客などの取り組みは、感染状況を見極めながら実施する必要がある。	②事業内容を変更して継続	新型コロナの収束のタイミングを見極めながら、今回制作した電子書籍やYouTubeを活かし、市のPRと誘客の取り組みを継続して行う。
19	健康支援事業	健康アプリ利用者で、市が設ける目標ポイントを達成した者に贈呈される特典の一つとして農産物直売所お買物券を追加し、ウォーキングへの動機付けを強化する。	健康増進課	2,962	指標①	アプリダウンロード数	1,000	人	R3.3	3,628	①地方創生に非常に効果的であった	コロナ禍における健康づくりの推進として、健康アプリを活用する人が目標値を大幅に上回った。また農産物直売所お買物券等を特典として取り入れたことで、継続してウォーキングに取り組むことができた。しかしスマホを持たない者にとっては、参加ができないという課題がある。	②事業内容を変更して継続	アプリ利用者については、コロナ禍の中でも継続して健康づくりに取り組んでもらえるよう、今後も内容や特典の工夫が必要である。またスマホを持たない方に対しても健康づくりの推進が図れるよう、台紙を活用する等の取り組みが必要である。
指標②	継続してウォーキングに取り組んだ人の数	500	人	R3.1	2,325									
指標③	農産物直売所の販売促進	2,500	千円	R3.3	2,520									
20	新生児子育て応援給付金事業	令和2年4月28日～令和3年4月1日に新たに生まれ、本市に住民登録された子どもに対して、新生児子育て応援給付金1人につき5万円を支給する。(令和3年4月1日生まれの対象者は、市単独事業での対応となる)(線越事業)	子ども福祉課	20,690	指標①	経済的負担が軽減された世帯	630	世帯	408	R3.3	①地方創生に非常に効果的であった	出生数が例年に比べ減少したものの、給付金を受けた世帯にとってはコロナ感染症予防対策に非常に効果的であった。	③事業の継続	残った世帯数については、引き続き申請受付を行い、速やかに給付金を支給する。
21	電子決済促進事業	キャッシュレス決済サービス事業者と連携したキャンペーンを実施(決済額の20%を還元)	商工労政課	255,219	指標①	経済効果	1,200,000	千円	R3.1	1,477,000	①地方創生に非常に効果的であった	キャッシュレス決済サービス事業者と連携し、決済額の20%を還元するキャンペーンを実施したことにより、市内での消費が拡大し、地域経済の活性化に非常に効果的であった。一方で、電子決済サービス手数料の補助については、新規導入の促進までにはつながらず効果は限定的であった。	②事業内容を変更して継続	新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者、消費者の状況を見極めながら、今年度実施の結果分析を踏まえ、地元事業者の利用がさらに増加すよう内容を検討し、継続し実施する。
指標②	申請率	66	%	R3.3	6									
22	外食産業等応援前払い促進事業	プレミアム付き飲食店応援クーポンを発行し、外食店舗の資金繰りを支援するとともに、消費喚起を促し、経済の活性化を図る。	商工労政課	13,202	指標①	経済効果	66,000	千円	R3.3	40,158	②地方創生にある程度効果的であった	事業の対象者であった飲食業や宿泊業にアンケートを行った結果、「非常に良かった」「よかった」の回答が7割近くあり、また、「売り上げが上がった」が3割以上あり、新型コロナウイルス感染症拡大により経済的な影響が大きい二業種に対する支援として、非常に効果があった。登録事業者が、三国地区が多いなどの地域によって差があり、登録店舗の拡大のための周知方法などで課題が残った。	①達成により事業完了	達成により事業完了
指標②	登録店舗数	100	店舗	R3.3	80									
24	肉用牛肥育経営支援事業	販売価格が生産コストを下回った場合、国の肉用肥育経営安定交付金が発動され、赤字額の9割が補填されるが、本交付金を活用して、残り1割分を支援する	農業振興課	5,386	指標①	肉用肥育経営安定交付金受給者に対する確実な補助金の支給	14	件	R3.3	10	②地方創生にある程度効果的であった	肥育農家の経営支援を行うことができた。	④事業の中止・廃止	枝肉の相場が安定し、国の肉用肥育経営安定交付金が発動されにくくなったことから一時中止する。
25	農林水産物の生産・流通・小売業者による流通改善支援事業	市場における停滞等による価格下落を改善するため、生産・小売業者が行うストック機能強化に必要な経費の一部を支援する	林業水産課	9,312	指標①	支援する生産・小売業者数	50	件	R3.3	32	②地方創生にある程度効果的であった	今回の事業により、ストック機能を強化しコロナ過の中でも漁業及び水産業の発展的な経営に取り組むことに寄与する事が出来た。ただ、逆に設備の規模縮小や設備投資自体に躊躇する関係者もあり、ストック機能の見直しに対する支援を望む声もあった。	①達成により事業完了	指標には届かなかったものの、一定数の事業利用により生産者側も小売り側もストック機能の強化が図られ、当初目的を満したため、事業完了とする。
29	生活応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事態収拾も見通せない中、日々の生活に不安を抱える全市民に対し、生活を応援するための臨時給付金を支給する。	総務課	926,015	指標③	給付金給付率(給付対象者)	100	%	R2.12	99.73	①地方創生に非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染の恐怖により、外出自粛や日常生活への不安など心身に加えられた損害について、99.73%の市民に対して見舞金を支給できた。	①達成により事業完了	達成により事業完了

No	① 交付対象事業の 名称	② 事業概要	担当課	③ 総事業費 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 令和2年度終了時の実績値			⑥ 実績を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由	
30	小中学生・高齢者応援商品券事業	坂井市内に住所を有する75歳以上の高齢者について、1人当たり1万円分の商品券を配布する。	高齢福祉課	137,031	指標①	商品券受領率	99	%	R3.2	99	①地方創生に非常に効果的であった	商品券の使用期間が短いにもかかわらず予想以上に執行率が高かった。コロナ禍の中、不安な気持ちで過ごされていた高齢者に喜んでいただけたとともに、消費喚起を促すことで市内の事業者を支援することができた。	①達成により事業完了	達成により事業完了
		指標②	商品券執行率		90	%	R3.3	95						
		市内に住所を有する小・中学生に対し、市内で使用できる商品券を配布することで、コロナ禍で制約を受けてきた学校生活のねがいと、地域経済の活性化及び冷え込んだ消費の喚起を促す。	学校教育課	80,804	指標①	商品券交付件数	7,807	枚	R2.12	7,807	①地方創生に非常に効果的であった	全保護者に対して商品券を交付（交付率100%）することができた。使用期間が3か月間と短かったのにも関わらず、使用率98.33%と非常に高い割合となったことから、地域経済の活性化に貢献できたと考えられる。	①達成により事業完了	達成により事業完了
		指標②	商品券執行率		90	%	R3.3	98.33						
31	にぎわい出店整備事業	キッチンコンテナを整備し、地域の飲食店等の販売拠点として活用する。	企画政策課	12,672	指標①	出店日数	256	日	R5.3	0	①地方創生に非常に効果的であった	3か所にキッチンコンテナを整備したが、地域の飲食店等の販売拠点として活用を始めるまでには至らなかった。しかし、利用予定者との協議等、当該キッチンの活用に向けた準備を進めることはできた。	③事業の継続	キッチンコンテナの整備を行うことができたため、引き続き利用予定者との調整を進め、早期に活用を図りたい。
32	イルミネーションエリア創出による夜間観光促進事業	ゆりの里公園施設のプロジェクションマッピング制作およびイルミネーション整備	農業振興課	15,000	指標①	夜間の交流人口の増加を図る(北陸新幹線開業年度の夜間交流人口)	60000	人/年	R6.3	0		令和3年3月末完成の事業であり供用開始が令和3年度からになるため、翌年度以降に夜間の交流人口の増加状況を把握しながら、評価を実施する。	③事業の継続	指標値の達成に向け、整備したコンテンツの県外へのPR活動を、コロナの状況を見ながら実施していくため。
		コロナ禍において地域経済が低迷するなか、国宝化を目指す丸岡城天守と西側に位置する公園にプロジェクションマッピングを整備することで、新たな丸岡城の魅力創出と夜間の誘客を図り、SNS等での情報拡散や飲食等での商店利用による経済効果と市街地の活性化に繋げる。	丸岡支所	38,983	指標①	桜まつり期間の夜間入込数(短期)	3000	人	R3.4	8085	①地方創生に非常に効果的であった	・コロナウイルスの影響により昼間の来訪者は半減するなか、当事業で夜の観光誘客を図ったことにより、減少分の一部をカバーすることができた。 ・アンケート結果により、全体の98%が「もう一度見たい」と回答しており、継続した夜の誘客が期待できる一方で、周辺での飲食を誘発する仕掛けをする必要がある。	②事業内容を変更して継続	リピーターだけでなく、ファンを増やすためにはコンテンツの内容を更新しながら継続する必要がある。また、プロジェクションマッピングとあわせた周辺整備を行うことで、来訪者の滞在時間と消費活動の拡大を図る必要がある。
指標②	通年の夜間入込数(長期)	10000	人		R4.3									

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の報告及び評価(令和3年度繰越実施事業)

No	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	担当課	③ 総事業費 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 令和3年度終了時の実績値			⑥ 実績を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方向性	今後の方向性の理由	
15	公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により減収となった公共交通事業者に対する支援及びコミュニティバスの抗菌処理を行い、公共交通の安全・安心な運行に寄与する。	公共交通対策課	4,827	指標①	抗菌処理車両台数	7	台	R3.3	7	コロナ感染症予防対策及び交通機関の運行継続に効果的であった	利用者減少により大きく減収となった交通事業者を支援することで、路線バスおよび鉄道ともに減便することなく、通常どおりの運行ができた。	事業の継続	新型コロナウイルス感染症の収束後、県内観光地へ旅行者を呼び込み、地域の活力を取り戻すため、引き続き鉄道事業者の利用環境整備（多言語案内放送、券売機のキャッシュレス化）を支援する。
					指標②	経営悪化による減便数	0	便	R4.3	0				
16	次世代型地域交通サービス導入推進事業	利用者が事前に予約し、それに合わせて運行する新たな交通手段である「オンデマンド型」のサービス導入に向けて、実証実験を行う。（繰越事業）	公共交通対策課	12,322	指標①	実証運行地区	2	地区	R4.3	2	①地方創生に非常に効果的であった	オンデマンド型交通の実証運行に向けて、運行システム構築および停留所の整備を実施した。実証運行は、令和3年度から実施するため、具体的な評価が可能になるのは次年度以降となる。	②事業内容を変更して継続	当初は運行車両を市にて購入することを予定していたが、交通事業者からの借上車両による運行に変更し、令和3年度において実証運行を実施する。
17	高度無線環境整備推進事業(単独分)	第三セクター法人が、国の令和2年度2次補正予算を活用して総務省所管の「高度無線環境整備推進事業」を実施することに伴い、国庫補助事業等の地方負担分を補助金として支出することにより、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備を支援する。（繰越事業）	情報統計課	59,300	指標①	光ファイバケーブル等の整備	1	式	R4.3	1	②地方創生にある程度効果的であった	今回の事業により、坂井市エリアにおける光ファイバケーブル等の整備による高速・大容量の光インターネットサービスの提供の前倒しを実現することにより、無線環境の改善及び地方創生の推進に対応することができた。	①達成により事業完了	国の令和2年度2次補正予算を活用した今回の事業は完了したが、引き続き、無線環境の改善によるテレワークやサテライトオフィスなどの、より快適な利用を可能とすること、観光分野でのWi-Fi環境の活用による地方創生の推進、及び小・中学校におけるGIGAスクール構想に対応していく。
20	新生児子育て応援給付金事業	令和2年4月28日～令和3年4月1日に新たに生まれ、本市に住居登録された子どもに対して、新生児子育て応援給付金1人につき5万円を支給する。（令和3年4月1日生まれの対象者は、市単独事業での対応となる）（繰越事業）	子ども福祉課	3,259	指標①	経済的負担が軽減された世帯	630	世帯	R3.9	476	①地方創生に非常に効果的であった	対象となる子どもがいる世帯に対し確実に周知を行い、申請受付を経て、ほぼ100%の割合で給付金を支給することができた。	①達成により事業完了	達成により事業完了
27	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校の実情に応じて新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な保健衛生用品の購入等を行う（繰越事業）	教育総務課	25,578	指標①	学校の判断で購入した物品等の活用率	100	%	R4.3	100	⑤コロナ感染症予防対策に非常に効果的であった	感染症対策のため保健衛生消耗品の購入や各校の実情に応じた3密対策のための物品購入や工事を行うことができ、安心安全な教育の場として学校運営を行うことができた。	③事業の継続	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、今後も感染予防対策に努めていく。
					指標②	学校内での感染拡大	0	%	R4.3	0				